

6月定例会 町政を問う 一般質問



門 眞一郎議員
小規模校の保小中高一



Q 本町の教育理念は
A 確かな学力つける

貫教育は一人ひとりの才能を伸ばす仕組みのほすが、利点がうまく活用されていない。本町は定住に力を入れているが、住みよい環境の整備や子育てへの厚い支援とともに大切なが、充実した教育環境の構築だ。日本はしばらく厳しくつらい時代が続くが、こ



Q 三瓶山振興協に何を提供
A 森林セラピー事業など



安部誠也議員
昨年12月の一般質問で大田市と観光事業の連携を提案した。

6月下旬に設立される三瓶山広域ツーリズム振興協議会は、運営主体は大田市であると認識しているが、飯南町側から何を提供していくのか。

山崎英樹町長

本町では森林セラピー事業、温泉、地域食材などの貴重な観光資源を提供したい。さらに三瓶山周辺を連携させた観光型滞在ルートの構築をはじめ、全国展開しているアウトドアシヨップとの連携によるPRなどで、本町への入込客を増やしたい。

Q 生物多様性保全を
A 共有財産としたい

安部議員
町の将来像に「豊かな自然を生かしたまち」とあるが、世界的に急務となっている生物多様性の保全に関する取り組みについてどう考えているのか。

国と県は法律と条例の制定で、里地・里山の保全と生物多様性の保護を図っている。北広島町は条例を制定し、保全機運が高まり、町民一丸となった地域づくりを行っている。

森林セラピー基地を持つ飯南町は生物多様性の保全条例を制定し、二枚看板として、「生命地域」の考えに基づき、自然を「守る」「活かす」の観点と、その自然を「役立たせる」ことにより観光客を呼び込むことができる。また、鳥根県が出版した「改定しまねレッドデータブック」には、絶滅

や絶滅危惧などの動物475種、植物361種の合計836種が選定されているが、本町で確認されているものは何種か。

山崎町長

生物多様性・自然環境の保全活動は、保全意識の教育・次世代の育成が重要であることから、小中学校における環境教育を実践しており、今後継続していく。

条例制定は今後の検討課題であるが、豊かな自然を町民共有の財産として保全することを共に進めていきたい。

町内において絶滅危惧種の生息生育が確認されているものは動物が78種、植物が48種である。

Q レッドゾーンの
作業状況は

A 平成27年度頃確定

安部議員

本町では平成21年度に飯南町土砂災害ハザードマップ(イエローゾーン)

が策定されていますが、より厳しい規制が予想されるレッドゾーンについて現在の取り組みは。

レッドゾーンに指定されると宅地開発等が制限されるなど、許可、規制、勧告が生じることになる。結果として新たな住民負担が発生するが、対象地域への対策、また、他市町村の状況は、さらに新庁舎建設予定地を含めた公共施設について問う。

山崎町長
レッドゾーンの確定は平成27年度頃になる。イエローゾーンに基づき可能なところから補強工事を行っている。支援措置としては住宅補強を行う県土砂災害特別警戒区域内住宅補助、住宅補強支援事業、また、崖地建設等危険住宅移転事業などがある。指定が済んでいるのは旧江津市のみだ。新庁舎は検討中であり十分に考慮する。

Q 買い物支援を提案
A システムを構築

門議員

本町が高齢になっても住みよい町であるために、買い物弱者と小売店を結び組み合わせる必要がある。中国5県の中山間地域や過疎地では、買い物弱者向けサービスへの取り組みが広がっている。

町長は町営バス路線の充実に向け、高齢者の買い物や通院の利便性を図ってきた。しかし、末端まで行き届いたサービスを行うことは困難だ。これを補完するために、小売店と高齢者を結び、宅配サービスの実施を提案する。

山崎英樹町長

昨年策定した過疎自立促進計画及び総合振興計画の後期計画において、生活支援していくシステムの構築をすることとしている。高齢者が買い物に行く

負担の軽減、地元商店の活性化・振興に視点を置き、担い手である商工会など生活サービス提供者と窓口機能を受け持つ組織の役割が重要で、その受け皿として里山コミッションを考えている。サービスを提供する側、それを受ける側、窓口機能を受け持つ組織のいずれもが負担に感じない持続可能なシステムにする必要がある、本町にとってよりよい生活支援の形が出来るように進めていく。



地元の商店

イエローゾーン=土砂災害警戒区域 レッドゾーン=土砂災害特別警戒区域